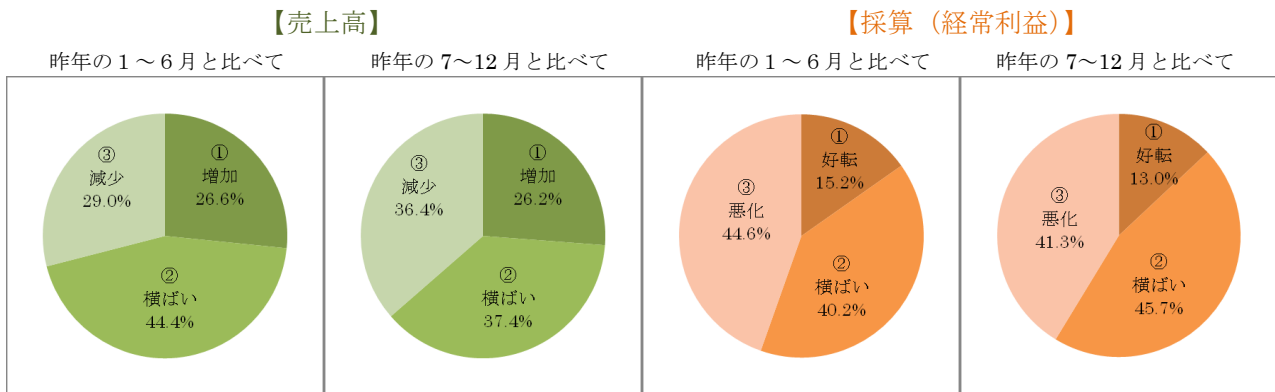


# 宮城県中小企業家同友会 2008年上半期（1月～6月）景気の状態に関するアンケート結果

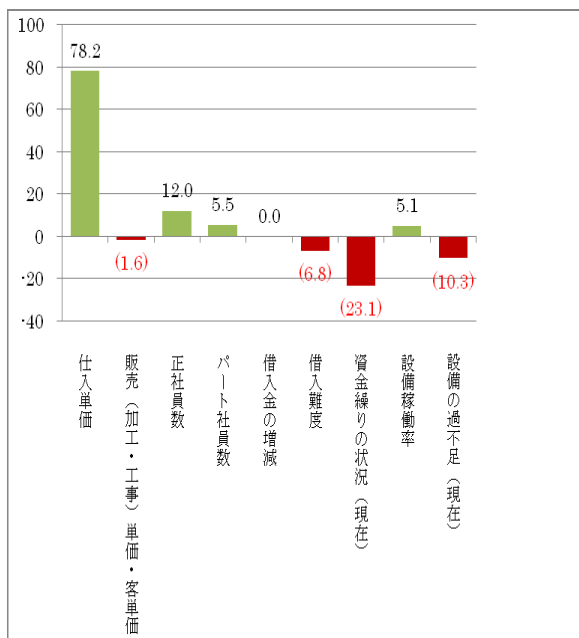
本報告書は、宮城県中小企業家同友会の会員企業 271 社（そのうち回答 126 社）に対して行った景気の状態および企業経営に関するアンケート調査の結果をとりまとめたものです。本調査では、現在の景況および3ヵ月後の景況に関する予測を調査し、中小企業経営者の実感レベルでの景況感をディフュージョン・インデックス（DI）指標を用いて分析することを主眼としています。

## A 上半期の景況感(売上高と採算)が悪化した会員企業が大きく増加



売上高については、昨年の上半期との比較より下半期との比較において「減少」と回答した会員企業が多くなっています。昨年の上半期との比較でDI指標は-2.4、下半期との比較で-10.2という結果になっています。そして、採算（経常利益）については、昨年の上半期および下半期との比較において、「好転」と感じる企業が13.0～15.2%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は41.3～44.6%となっており、DI指標は昨年の上半期との比較で-29.4、下半期との比較で-28.3となっています。

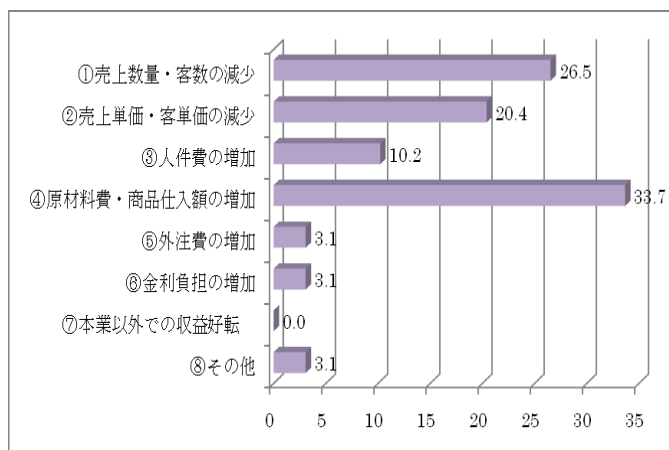
## B 個別の経営指標(DI)：約8割の会員企業が仕入単価上昇と回答。DI指標+78.2。



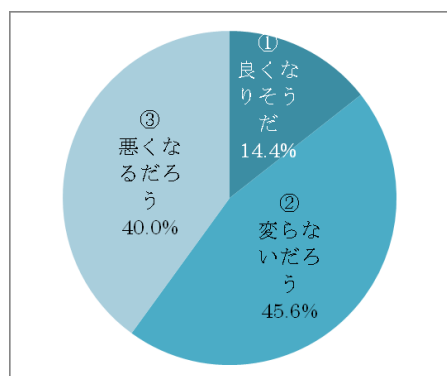
個別の経営指標については、約8割の会員企業が、仕入単価（原材料・商品等）が上昇していると回答しており、DIは78.2となっています。販売（加工・工事）単価・客単価については「横ばい」と回答した企業が6割を占めています。正社員数とパート社員数については、減少した企業より増加した企業がやや多くなっています。借入金が増加した企業数と減少した企業数はほぼ同数であり、借入難度については「変わらない」と回答した企業数が76.3%となっています。資金繰りの状況については、およそ4割の企業が「やや不足」または「不足」と回答しており、DIは-23.1となっています。設備稼働率については76.5%の企業が横ばいと回答し、設備の過不足では68.7%の企業が適正と回答しています。

### 採算悪化の理由（全業種）

①売上数量・客数の減少	26.5
②売上単価・客単価の低下	20.4
③人件費の増加	10.2
④原材料費・商品仕入額の増加	33.7
⑤外注費の増加	3.1
⑥金利負担の増加	3.1
⑦本業以外での収益悪化	0.0
⑧その他	3.1
合計	100.0



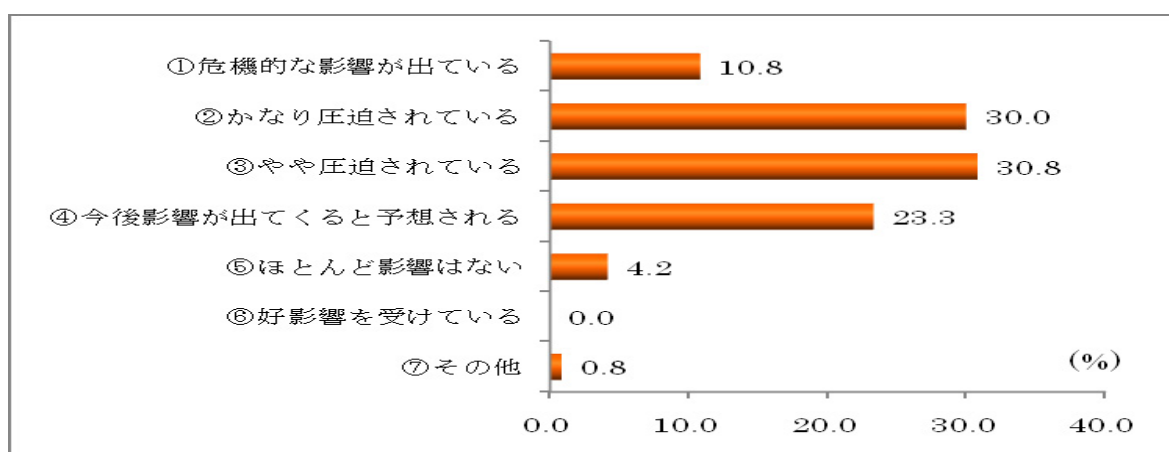
### C 今後の経営の見通し：DI指標は-25.6。前回は29.1ポイント大幅に下回る。



今後3ヵ月の経営見通しについて、「悪くなるだろう」と回答した会員企業が40.0%と多いことが特徴です。「良くなるだろう」-「悪くなるだろう」で計算したDI指標は-25.6と、前回(+3.5)を29.1ポイントも下回る結果となっています。経営の見通しの主な判断理由(2つ選択)として挙げられたのは、「売上高の要因」(49.6%)、「自社の事業分野の今後の環境」(48.7%)、「現在の取引や契約の価格や単価の要因」(40.9%)です。

### D 原油・石油製品価格高騰の影響：会員企業の7割が影響を受けており、4割強の企業は価格転嫁困難。

原油・石油製品価格高騰の影響については、「かなり圧迫されている」および「やや圧迫されている」と回答した会員企業が多く、およそ6割を占めています。さらに「危機的な影響が出ている」と回答した企業をあわせるとおよそ7割の企業が影響を受けています。「今後影響が出てくると予想される」と回答した企業は23.3%で、ほとんどすべての企業が影響を受けることとなります。影響を最も強く受ける部分として挙げられたのは、「原材料(仕入れ)価格の上昇」(39.9%)です。その影響を価格等に転嫁している企業は26.3%にとどまり、43.9%の企業が転嫁困難と回答しています。価格転嫁以外にとっている対策としては、およそ4割の企業が「経費の節減」に取り組んでおり、今後取り組みたい事柄として最も多く挙げられたのは、「原材料・商品仕入先の変更」となっています。



### 影響の部分(上位3項目)

1. 原材料(仕入れ)価格の上昇	39.9
2. その他経費の増加	26.5
3. 運送コストの増加	24.2

\* 1つを選択。単位%

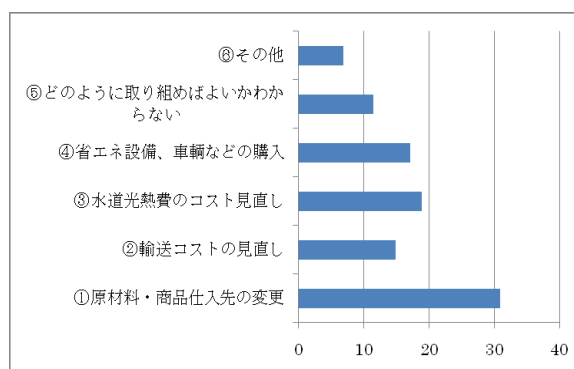
### 商品やサービスへの転嫁

困難である(できない)	43.9
今後する予定+価格改定依頼中	27.2
している+ある程度している	26.3

\*単位%

原油高騰に伴って今後取り組みたい事柄(複数回答可)としては、「原材料・商品仕入先の変更」(30.9%)、「水道光熱費のコスト見直し」(18.9%)、「省エネ設備、車輛などの購入」(17.1%)などがあげられています。しかし、会員企業の11.4%が「どのように取り組めばよいかわからない」と回答しており、企業によっては対応策に困っているのが現状のようです。

①原材料・商品仕入先の変更	30.9
②輸送コストの見直し	14.9
③水道光熱費のコスト見直し	18.9
④省エネ設備、車輛などの購入	17.1
⑤どのように取り組めばよいかわからない	11.4
⑥その他	6.9
合計	100.0



A~Dの図：宮城県中小企業家同友会 2008年上半期(1月~6月)景気の状態に関するアンケート調査より作成。

#### 【調査のアウトライン】

- ・調査時点 2008年6月25日~7月10日
- ・対象企業 中小企業家同友会会員対象企業
- ・調査方法 質問紙郵送調査法
- ・回答企業数 271社中126社 (回答率46.5%)。

※なお、この調査は会員企業の景気の実態を捉え経営戦略の一助とするとともに、「中小企業憲章・条例制定運動」につながる、現状分析の一環としても行っているものです。

全体分析の詳細は事務局に用意しておりますので、支部・地区担当までお問い合わせください。

この調査を取りまとめるにあたって、東北大学大学院経済学研究科・地域イノベーション研究センター 権奇哲教授、大滝精一教授の協力を得ました。